

200 . 県民所得 (昭和36年度 ~ 42年度)

200. 県 民

(1) 国 民 所 得 と 県

年 度	国 民 所 得						
	総 人 口	国 民 所 得 総 額			国 民 1 人 当 たり 所 得		
		名 目 所 得	実 質 所 得	実 額	名 目 所 得	実 質 所 得	実 額
		実 額			対前年比		
昭和36年度	1000人 94 244	億円 154 139	118.5	億円 144 325	円 163 600	117.4	円 153 200
37	95 136	172 150	111.7	154 672	181 000	110.6	162 600
38	96 111	199 808	116.1	172 248	207 900	114.9	179 200
39	97 128	225 802	113.0	187 231	232 500	111.8	192 800
40	98 208	250 137	110.8	196 803	254 700	109.6	200 300
41	99 042	292 494	116.9	220 917	295 300	115.9	223 100
42	100 167	345 939	118.3	251 958	345 400	116.9	251 500

資料 統計 課 注) 1. 国民所得は経済企画庁の資料による。2. 県総人口は昭和35年および40年の国勢調査人口を基準とし、県統

(2) 県 内 総 生 産

「県内総生産」とは、県内経済の生産活動において生じた付加価値の合計を市場価格によって評価したもので、これは「県内総このうち「県内純生産」とは県内各部門の生産活動によって新たに付加された価値の貨幣評価額で、「資本減耗」とは、建物、なお、「財政の財貨サービス経常購入」とは、在葉の国出先機関、県、市町村等の一般政府機関と、国鉄、住宅公団等の官公企

(単位 100万円)

年 度	総 額 (総生産、総 支出共通)	県 内 総 生 産			
		県 内 純 生 産	資 本 減 耗 引 当	間 接 税	(控除) 経 常 補 助 金
昭和41年度	838 850	671 050	118 762	55 101	6 063
42	1 042 157	836 599	137 286	75 155	6 883

資料 統計 課

(3) 県 民 分

「県民分配勘定」とは、生産要素(土地、資本、労働力)の提供者に所得がどのように配分されたかを示すもので、ここには所「法人企業から個人への移転」とは、法人から個人等への贈与で、寄付金や貸倒金を示し、「法人税および税外負担」とは、民政府負債利子」とは財政が資金調達のために発行した公債に対する利子負担を、また「消費者負債利子」とは、個人が消費費用

(単位 100万円)

年 度	総 額 (県民所得、 純生産共通)	県 民 所 得				
		雇 用 者 所 得	個 人 業 主 所 得	個 人 の 財 産 所 得	法 人 企 業 从 個 人 へ の 移 転	法 人 税 及 び 税 外 負 担
昭和41年度	771 876	450 940	176 050	91 021	767	22 794
42	963 879	562 440	219 139	107 245	1 006	27 132

資料 統計 課

(4) 個 人

「個人勘定」とは、県内経済各部門のうち、個人部門における所得の発生項目と処分項目を示すものである。ここに「社会保険は、国立病院収入、国、公立学校授業料収入等を意味する。「個人貯蓄」とは、個人所得-(個人消費支出+租税+他部門への

(単位 100万円)

年 度	総 額 (処分、所 得共通)	個 人 所 得 の 処 分						
		個 人 消 費 支 出	個 人 税 及 び 税 外 負 担	社 会 保 険 に 対 する 負 担	個 人 从 財 政 へ の 其 他 の 移 転	個 人 从 県 外 へ の 移 転	個 人 貯 蓄	雇 用 者 所 得
昭和41年度	755 452	538 274	40 121	33 760	9 006	1 456	132 835	450 940
42	932 624	631 251	43 600	43 199	12 273	2 176	200 125	562 440

資料 統計 課

所得……(昭和36~42年度)

民 所 得 の 推 移

県総人口	県 民 所 得 総 額			県 民 1 人 当 たり 所 得				36年
	名 目 所 得		実 質 所 得	名 目 所 得		国民所得と の 格 差	実 質 所 得	
	実 額	対 前 年 比		実 額	対 前 年 比			
1000人	億円		億円		円	%	円	
2 359	3 184	128.6	2 981	135 000	125.8	82.5	126 400	36年
	3 762	118.2	3 380	154 700	114.6	85.5	139 000	37
	4 555	121.1	3 927	180 900	116.9	87.0	155 900	38
	5 410	118.8	4 486	207 200	114.5	89.1	171 800	39
	6 488	121.4	5 105	240 100	117.3	94.3	188 900	40
	7 719	119.0	5 830	277 900	115.7	94.1	209 900	41
	9 639	124.9	7 204	333 600	120.0	96.6	243 000	42

計課において補間推計した数である。

と 総 支 出 勘 定 (市場価格表示)

支出」すなわち経済各部門の支出の市場価格による総計に見合うものである。

機械設備などの減耗引当金で、減価償却費と火災風水害等の偶発損からなるものである。

業が購入した財貨サービスの総額を示し、「移入」とは、県外から流入した物資と県内居住者の県外における消費を、「移出」とはその逆を意味するも

県 内 総 支 出							統計上の不突合	41年
個人消費支出	財政の財貨サー ビス経常購入	県内総固定 資本形成	在庫品増加	移 出	(控除) 移 入			
538 274	92 477	241 127	29 524	871 412	916 492	▲ 17 472	41年	
631 251	116 775	313 017	45 886	1 155 700	1 260 317	39 845	42	

配 勘 定 (要素費用表示)

得の最終受取者別の項目が示されている。

間法人企業から財政へ支払われる税金と税外負担(手数料、免許料等)を意味する。また、「法人留保」とは、民間法人企業の未配分利潤を示し、「一般金」として借用した金銭に対する利子負担を示すものである。

の 分 配				(参考) 法 人 所 得	県 民 純 生 産		41年
法 人 留 保	財政の事業所得 および財産所得	(控除) 一般政府負債利子	(控除) 消費者負債利子		県内純生産	県外からの 純 所 得	
24 347	9 586	2 567	1 062	56 191	671 050	100 826	41年
40 404	11 646	3 746	1 387	76 720	836 599	127 280	42

勘 定

に対する負担」とは、失業保険、労災保険などの各種社会保険に対する保険料、掛金、負担金などの総額を、また「個人から財政へのその他の移転」と移転)をいい、「個人から県外への移転」とは、県外への仕送り金を指す。

個 人 所 得						(欄外) 個人可処分 所 得	(欄外) 貯 蓄 率	%	41年
個人業主所得	個 人 の 財 産 所 得	法人企業から 個人への移転	(控除) 消費者負債利子	財政から個 人への移転	県外から個 人への移転				
176 050	91 021	767	1 062	36 039	1 697	671 109	19.79	41年	
219 139	107 245	1 006	1 387	42 429	1 752	831 376	24.07	42	

200. 県 民

(5) 産 業 別 県

年 度	総 額	第 1 次 産 業				第 2	
		計	農 業	林業狩猟業	漁業 水産養殖業	計	鉱 業
昭和 41 年度	671 050	89 265	69 997	4 408	14 860	256 192	2 566
42	836 599	115 055	90 953	4 924	19 178	319 412	3 255

資料 統 計 課

(6) 県 産 業 別 就 業 者 数 お よ び

年 度	総 人 口	就業者総数	産 業 別					
			第 1 次 産 業				第 2	
			計	農 業	林 狩 業 狩 猟 業	漁 業 水産養殖業	計	鉱 業
昭和 9~11年平均	1 000人 1 545	1 000人 791.4	521.8	496.2	25.6	78.0	0.5	
昭和 36 年度	2 359	1 135.9	499.4	463.3	36.2	236.6	2.1	
37	2 431	1 171.2	481.7	447.6	34.2	260.3	2.0	
38	2 518	1 212.0	464.7	432.4	32.3	286.4	2.0	
39	2 611	1 258.5	448.3	417.8	30.5	315.3	1.9	
40	2 702	1 311.6	433.0	404.1	28.8	346.8	1.9	
41	2 777	1 370.5	417.1	390.0	27.1	381.7	1.8	
42	2 889	1 436.9	401.9	376.3	25.6	420.3	1.8	

年 度	全 産 業	就 業 者 1 人					
		第 1 次 産 業				第 2	
		計	農 業	林 狩 業 狩 猟 業	漁 業 水産養殖業	計	鉱 業
昭和 9~11年平均	0.303	0.185	0.175	0.391	0.503	0.118	
昭和 36 年度	280	120	107	290	418	390	
37	321	135	122	298	453	440	
38	376	152	143	271	514	598	
39	430	174	156	422	577	680	
40	421	199	176	519	558	893	
41	490	214	191	547	671	1 422	
42	582	286	255	750	760	1 860	

資料 統 計 課

所得 (続)

内 純 生 産 (要素費用表示)

次 産 業		第 3 次 産 業							
建 設 業	製 造 業	計	卸売, 小売業	金融, 保険 不 動 産 業	運 輸, 通 信 公 益 事 業	サ ー ビ ス 業	公 務		
70 291	183 335	325 593	87 789	67 188	54 780	90 031	25 805	41年	
90 046	226 111	402 132	109 878	86 383	67 885	108 044	29 942	42	

就 業 者 1 人 当 た り 所 得

就 業 者 数 (1 000人)									
次 産 業		第 3 次 産 業							
建 設 業	製 造 業	計	卸売, 小売業	金融, 保険 不 動 産 業	運 輸, 通 信 公 益 事 業	サ ー ビ ス 業	公 務		
18.4	59.1	191.6	93.9	2.4	20.0	49.9	25.4	9~11年	
53.6	180.9	399.9	163.9	19.5	57.9	120.4	38.2	36	
59.2	199.1	429.2	175.3	22.4	63.1	127.9	40.5	37	
65.3	219.2	460.8	187.5	25.8	68.7	135.9	42.8	38	
72.1	241.2	494.9	200.5	29.7	74.9	144.4	45.3	39	
79.3	265.7	531.8	214.5	34.5	81.6	154.1	47.2	40	
87.5	292.4	571.6	229.4	39.6	89.0	163.7	50.0	41	
96.6	321.9	614.7	245.3	45.6	97.0	173.9	53.0	42	

当 た り 所 得 (1 000円)									
次 産 業		第 3 次 産 業							
建 設 業	製 造 業	計	卸売, 小売業	金融, 保険 不 動 産 業	運 輸, 通 信 公 益 事 業	サ ー ビ ス 業	公 務		
0.379	0.537	0.544	0.353	1.190	0.638	0.475	0.591	9~11年	
349	439	399	284	1 534	465	349	371	36	
370	478	451	350	1 541	484	380	452	37	
443	535	516	398	1 767	533	434	503	38	
527	591	568	423	1 808	593	508	544	39	
545	559	513	352	1 670	489	502	480	40	
803	627	570	383	1 696	616	550	516	41	
932	702	654	448	1 896	700	621	565	42	